国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

2025年度版

年次報告書

国際協同組合年（IYC）に
生協・協同組合の価値を深める

CCIJ 公益財団法人 生協総合研究所
CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

目　次

生協総合研究所概要…… 2
研究所会員数…… 2
ご挨拶…… 3
理事・監事・顧問・評議員…… 3
ミッション・2030 ビジョン…… 4
第 10 次中期計画 …… 4

2024 年度(2024.4-2025.3)の主な活動 … 5
- 第 33 回全国研究集会
- 公開研究会

研究会 …… 7
- 社会的連帯経済研究会
- 市民活動支援研究会
- 社会参加とネットワークに関する研究会
- 生協共済研究会（第 19 期）

助成・表彰事業 …… 9
- 生協総研賞
- アジア生協協力基金

調査 ……11
- 2024 年度全国生協組合員意識調査
- 調査活動

出版・広報事業 ……11
- 出版事業
- ウェブサイト運営とデジタルアーカイブ

教育・研修 ……12
- 生協社会論

その他 ……13
- ロバアト・オウエン協会
- 学会･大学、生協･協同組合関係団体との連携

機関運営 ……14
- 評議員会
- 2024 年度理事会
- 研究所職員

2024 年度の財務状況報告 ……15
- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書

生協総合研究所概要

名　称	公益財団法人　生協総合研究所		
発足年月日	1989 年 10 月 1 日（財団設立許可 1989 年 11 月 24 日、公益財団認定 2009 年 9 月 28 日）		
資　産	21 億 4 千万円（うち基本財産 10 億 6 千万円）		
所在地	〒 102-0085　東京都千代田区六番町 15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	URL	https://ccij.jp/
FAX	03-5216-6030	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数（2025年3月31日現在）

地域生協	51
大学生協	38
医療生協	14
その他生協	4
都道府県生協	47
全国連・事業連	18
その他の法人	67
生協労組	12
団体会員合計	251

生協の個人会員	284
一般の個人会員	215
個人会員合計	499

会員制度につきましては、右の二次元コードのリンクよりご覧ください。入会申込も受付けております。

ご挨拶

公益財団法人 生協総合研究所　理事長　**中嶋 康博**

2024年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

2024年度は、第10次中期計画で定めた目標を着実に前に進めることに尽力した一年でした。そこではデジタルに支えられた研究活動の推進と研究成果の公表に努めてまいりました。以下、本年度の主な取り組みを6つ紹介いたします。

第一に全国研究集会は「地域からつむぐ協同組合のアイデンティティと明日（あした）」をテーマに開催し、2025年国際協同組合年に向けたプレイベントとして、協同組合のアイデンティティの議論を深めました。来場44名、オンライン90名の当日参加があり、事後にオンデマンドで92名に視聴いただきました。

第二に公開研究会については来場・オンライン併用により8回開催し、総計で会場に126名、オンラインで763名の当日参加者を得るとともに、事後にオンデマンドで658名に視聴いただきました。この参加者数は昨年と比較して大幅な増加となり、オンライン化の成果が確実に現れています。

第三に常設研究会としては、コロナ禍明けの2022年度に発足させた「社会的連帯経済研究会」、「社会参加とネットワークに関する研究会」、「市民活動支援研究会」を引き続き開催し、それぞれ通算で17回、18回、11回の研究会を重ねてきました。2025年度に取りまとめを行うことになっています。また第19期を迎えた「生協共済研究会」については2024年度に4回開催しました。

第四にアジア生協協力基金においては国際協力助成企画5件、一般公募助成企画7件を対象に助成しました。前年度までのようなコロナ禍での制約はなく、順調に活動を支援することができました。ただ一件だけ現地の政情が不安定であることが理由で完了できない事案がありました。本件についてはこの後も研究所としてケアしていく予定です。

第五にJ-STAGEを利用した『生活協同組合研究』『生協総研レポート』のデジタルアーカイブ化を進めました。2024年度は2002年度までの研究誌の論文等を公開しました。J-STAGEを利用した閲覧や論文ダウンロードの件数は年々増加しています。これらの記録から過去の論文への関心も高いことが分かります。デジタルアーカイブ化は研究成果を広く公開することになり、本研究所の公益活動の活性化に大きく寄与しています。

第六に日本生協連からの委託を受けて、全国生協組合員意識調査を実施しました。これは3年に1回実施する大規模調査で、生協活動の実態を組合員の意識の面から評価するものです。生協活動の方針を検討する上で参照すべき基礎データを構築すべく、調査の設計・実施・集計・分析に取り組みました。

全国研究集会の説明でも触れた通り、2025年は国際協同組合年であり、現代社会における協同組合の意義をあらためて振り返り、未来に向けた役割を再考する節目の年であると理解しております。そのことを踏まえて「生協のシンクタンク」として一層活発な研究活動を進めてまいります。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

理事・監事・顧問・評議員（2025年7月現在、敬称略）

理　事

（理事長）
中嶋　康博　　女子栄養大学 教授

（専務理事）
和田　寿昭　　生協総合研究所

（理　事）
天野恵美子　　関東学院大学 教授
天野　晴子　　日本女子大学 教授
大木　　茂　　麻布大学 教授
重川　純子　　埼玉大学 教授
中島　智人　　産業能率大学 教授
中林真理子　　明治大学 教授
山部　俊文　　明治大学 教授
米山　高生　　一橋大学 名誉教授
河田　喜一　　コープみらい 副理事長
嶋田　裕之　　日本生協連 副会長

監　事

小栗　崇資　　駒澤大学 名誉教授
中村　憲治　　コープ共済連 常勤監事
加藤　　剛　　日本生協連 常勤監事

顧　問

神野　直彦　　東京大学 名誉教授
生源寺眞一　　日本農業研究所 研究員

評議員

伊丹謙太郎　　法政大学連帯社会インスティテュート 教授
岡田　　太　　日本大学 教授
禿　あや美　　埼玉大学 准教授
佐藤　岩夫　　東京大学 特任教授
相馬　直子　　横浜国立大学大学院 教授
藤井　敦史　　立教大学 教授
秋山　　純　　東京都生協連 会長理事
新井ちとせ　　日本生協連 会長
伊藤由理子　　生活クラブ連合会 顧問
稲村　浩史　　こくみん共済 coop〈全労済〉 常務理事
熊崎　　伸　　コープデリ連合会 理事長
笹川　博子　　コープ共済連 理事長
渋澤　温之　　パルシステム連合会 理事長
當具　伸一　　ユーコープ 理事長
中森　一朗　　全国大学生協連 専務理事
丸田　研一　　コープこうべ 常務理事

ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、くらしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。

2030ビジョン

1．人生 100 年時代を見据え、くらしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2．少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3．生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4．協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5．生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6．協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。

第10次中期計画（2023年度～2025年度）

1．研究・調査

- 生協の重要な課題（問題）を把握し、その解決に向け研究・調査を進めます。消費者の暮らし、SDGs（持続可能な開発目標）、地域共生社会の実現に向けた生協および生協を含む市民セクターの役割と課題の探求を研究・調査の柱の一つとします。
- 国内外の生協・協同組合の思想、歴史、組織、取り組みなどについて資料収集と研究を進めます。
- 研究員は日々の研究・調査活動を通じて専門性を磨き成果物の質の向上につなげます。生協役職員・組合員と研究者の共同作業を追求します。

2．成果の報告・共有化

- 研究・調査の成果を、公開研究会や全国研究集会の開催、研究誌（『生活協同組合研究』『生協総研レポート』）の発行、デジタルアーカイブへの公開を通じて、生協関係者および生協・生協総合研究所の活動に関心をお持ちの研究者等と共有します。
- 生協（役職員・組合員）のニーズをつかみ、企画に反映できるようにします。多くの参加者・読者からフィードバックしていただけるよう働きかけを強め、今後の企画に生かします。公開研究会等では参加者とのコミュニケーションを大切にします。
- 成果をより多くの方に届けるために、公開研究会等の資料のウェブサイトでの公開やオンデマンド配信等に取り組みます。
- より生協の発展に寄与できる研究誌を目指して、コンセプトの明確化、企画・編集プロセスの見直しおよびデザイン改善を進めます。

3．教育・研修

- 大学において生協や協同組合について学ぶ場づくりを支援します。大東文化大学「生協社会論」の講義内容を改善し続け、全国の生協との共有を進めます。
- 研究員の研究・調査の成果および研究分野を生協関係者に積極的に伝え、講師派遣を広げます。

4．助成事業（「生協総研賞」「アジア生協協力基金」）

- 両事業とも日本の生協全体の事業であることを各方面に伝え、生協からの注目・共感・賛同と協力を広げながら進めます。
- 「生協総研賞」は、生協と協同組合運動の発展に寄与することを目的とし、暮らしと生協に関する研究を表彰・助成するという趣旨に沿って質の高い研究を促進できるよう候補作の推薦や応募のルートを広げ、深耕します。生協のネットワークの活用を一層進めます。
- 「アジア生協協力基金」の「国際協力助成事業」は、基金の目的に沿った活動を促進できるよう日本生協連および各生協連合会との連携を強めます。「一般公募助成事業」は、生協や国際活動支援組織とのコミュニケーションを強化し充実した助成につ

なげます。

5．ネットワーク

- 協同組合関係研究組織および関連学会（関係者）との情報交換および研究交流を進め、研究活動の充実を図ります。
- 大学等の研究機関における生協・協同組合の研究（者）を増やすことを目指して、情報発信や研究会活動などを進めます。

6．コミュニケーション

- ウェブサイトや刊行物を通じて生協総合研究所が「生協のシンクタンク」として生協の発展に寄与する研究・調査をしている団体であることを継続的に伝えていきます。
- 情報発信は紙媒体（刊行物･チラシ）からインターネットへ基軸を移し、充実させます。
- 生協総合研究所の活動への関心をひき、共感を高めるウェブサイト･刊行物とするためにデザイン、見やすさ・読みやすさを改善します。

7．会員制度

- 生協総合研究所に寄せられた意見を事業に反映させる業務を整備します。
- 会員がインターネットを通じて優先的に情報授受できる仕組みを構築します。
- 生協総合研究所の活動は会費によって支えられていることを伝え、会員の維持･拡大につなげます。

8．業務運営

- 業務の品質向上と効率化に向けて、業務手順の整理とシステム化を進めます。
- 生協との関係および法制度の動向を踏まえ、組織運営の基本となる考え方を整理します。
- 職員一人一人の成長と職員同士の学び合い･助け合いを促進する職場運営･マネジメントを進めます。

2024年度（2024.4-2025.3）の主な活動

第33回全国研究集会

第２回目となる国際協同組合年を翌年に控え、協同組合が地域社会に果たす役割を考え合う機会として、2024 年 11 月 30 日に「地域からつむぐ協同組合のアイデンティティと明日（あした）」をテーマに、コモレ四谷タワーコンファレンスで開催しました。実参加 44 人、オンライン参加 90 人、オンデマンド配信参加含め総計 226 人が参加しました。

第 33 回全国研究集会プログラム

（敬称略、役職等は開催時のもの）

〈開会挨拶〉

中嶋康博（生協総合研究所 理事長／東京大学大学院 教授）

〈開催趣旨・解題〉

鈴木岳（生協総合研究所 研究員）

〈講演〉

「協同組合原則の変遷とアイデンティティ声明改定議論の状況」

杉本貴志（日本協同組合学会会長、関西大学教授）

「足元から出発して社会的生態系を編む拠点としての協同組合等の社会的連帯経済」

田中夏子（日本協同組合学会元会長、長野県高齢者生活協同組合副理事長）

〈実践報告〉

① 「OCoNoMi おおさかの設立と活動について」中村夏美（大阪府生活協同組合連合会 専務理事）

② 「人口減少先進地・飛騨市『地域複合サロン』から見えてきた協同」松原滋（生活協同組合コープぎふ 飛騨支所）

③ 「消費者信用生活協同組合」船ヶ澤堅一（消費者信用生活協同組合 専務理事）

④ 「労働者協同組合で実践する地域づくり」國仲義隆（労働者協同組合かりまた共働組合 理事）

〈パネルディスカッション〉

司会：三浦一浩(生協総合研究所 研究員)／杉本貴志／田中夏子／中村夏美／松原滋／船ヶ澤堅一／國仲義隆

〈閉会挨拶〉

和田寿昭（生協総合研究所 専務理事）

公開研究会

多岐にわたるテーマを取り上げて公開研究会を８回開催しました。

開催日 参加人数	テーマ、報告者、報告内容(敬称略)
第１回 ６月４日 119人	**健康寿命の延伸のために** 飯島勝矢(東京大学高齢社会総合研究機構 機構長、未来ビジョン研究センター 教授) 「地域で取り組むフレイル予防～元気なまちを自分たちの力で～」 本川佳子(東京都健康長寿医療センター研究所 研究員) 「食生活によるフレイル対策」
第２回 ７月11日 128人	**社会的連帯経済の動向を認識するために** 富沢賢治(一橋大学 名誉教授・協同総合研究所 顧問) 「社会的連帯経済とその意義――社会的連帯経済の動向――」 鈴木岳(生協総合研究所 研究員) 「世界社会的連帯経済フォーラム大会のこれまでと課題」
第３回 ８月28日 250人	**戦争と平和をめぐる協同組合・生協の歴史から学ぶ** 鈴木岳(生協総合研究所 研究員) 「欧州協同組合史における戦争と平和の議論と現実、抑圧と再興」 三浦一浩(生協総合研究所 研究員) 「アジア・太平洋戦争と日本の「生協」―東京を中心に―」 斎藤嘉璋(元日本生活協同組合連合会 常務理事) 「三浦報告に関連して補足的見解」
第４回 10月３日 187人	**現役世代の孤独・孤立の実態と今後の社会のゆくえ** 石田光規(早稲田大学 教授) 「現役世代の人づきあい～『人々のつながりの実態把握に関する調査』から～」 宮本みち子(放送大学／千葉大学 名誉教授) 「ひとり社会の自由と孤独～増加する東京ミドル期シングルの実態から～」 前田昌宏(日本生活協同組合連合会 社会・地域活動推進部) 「孤独・孤立の問題に生協はどう対応できるのか」
第５回 12月12日 316人	**2024年度全国生協組合員意識調査概要報告** 三谷和央(日本生活協同組合連合会 政策企画室) 「2024年度全国生協組合員意識調査の概要報告」 宮﨑達郎(生協総合研究所 研究員) 「調査結果の背景にある社会環境の変化」
第６回 ２月５日 239人	**消費者とはどのような存在か～その歴史的位置を考える～** 満薗勇(北海道大学 准教授) 「消費者と日本経済の歴史」 原山浩介(日本大学 教授) 「消費者運動のこれからを歴史的に考える」
第７回 ３月14日 47人	**生協総研賞・第21回助成事業論文報告会** 波名城翔(琉球大学 専任講師) 「買い物弱者支援へ障害者が参画する意義と可能性」 尾崎寛直(東京経済大学 教授) 「医療生協の組織活動の今日的意義と地域住民のウェルビーイング」 関根佳恵(愛知学院大学 教授) 「生活協同組合による社会的農業の実践の可能性」 伊藤美智予(日本福祉大学 准教授) 「認知症保険の実際と課題―認知症の人と家族が安心して地域で暮らせるために―」 小林秀行(高知県立大学健康長寿研究センター 准教授)、田之頭恵里(高知県立大学 助教)、徳岡麻由(高知県立大学 助教)、佐東美緒(活水女子大学 教授) 「子どもの社会経済的状況が発育不良や不健康リスクに及ぼす影響 ～健診データと健康行動国際指標との関連の検討」 宮武 宏輔(東京経済大学 准教授)、原田 峻平(名古屋市立大学 准教授) 「過疎地域における生活協同組合を中心とした貨客混載事業モデルの構築に関する研究」
第８回 ３月26日 89人	**居住支援と空き家活用～住宅のかたちを考える～** 中根裕(一般社団法人くらしサポート・ウィズ 専務理事) 「居住支援と生活協同組合の可能性～全居協の活動からみえるもの～」 加藤陽介(建築家／一級建築士／株式会社楓設計室) 「空き家を活用した居場所づくり・まちづくり～住み開きHOW to の心得～」

研 究 会

社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済（SSE 英語，ESS 仏語･西語）について、世界各地域での展開（とりわけ実態に即して英語圏以外に重きを置く構成として）と日本における可能性について、各人の話題提供をもとに意見交換し、それぞれまとめたものの公表を目的として、2022 年 7 月より開始した研究会です。2024 年度は研究会を 6 回開催し、加えて同年 7 月 11 日には本テーマに関連する公開研究会「社会的連帯経済の動向を認識するために」を開催しました。

本研究会には、オブザーバーも参加されています。希望される方はご一報ください。

【研究会委員】（2025 年 6 月現在、敬称略）

石塚　秀雄（非営利･協同総合研究所いのちとくらし 主任研究員）
伊丹謙太郎（法政大学大学院 連帯社会インスティテュート 教授）
北島　健一（立正大学 教授）
田中　夏子（長野県高齢者生活協同組合 副理事長）
富沢　賢治（一橋大学 名誉教授、協同総合研究所 顧問）
幡谷　則子（上智大学 教授）
丸山　茂樹（社会的連帯経済を推進する会）
鈴木　　岳（生協総合研究所）事務局・司会

開催日	報告者、報告内容
第12回 5月13日	２巡目となる各位のテーマ設定についての意見交換
第13回 7月22日	伊丹委員：日本の社会的連帯経済をめぐる議論について、研究、組織、実践をすすめる10数人の論者に行ったインタビューを整理・解説。
第14回 9月３日	田中委員：地方制度とSSE 1990年代半ば～地方自治改正2024年を振り返る。イタリアでも国と地方の関係→再国家化、そこでのコミュニティ協同組合は…
第15回 11月12日	鈴木委員：欧州で勃興する労働参加型生協―パリの「ラ・ルーヴ」を中心に―
第16回 2025年 1月15日	幡谷委員:コロンビアにおける領域(territory)概念―社会運動の目的と表象に関する1990年代以降の変化から
第17回 3月３日	石塚委員：エクアドル憲法における「自然の権利」と社会的連帯経済

市民活動支援研究会

2022 年度から研究会を設置し、生協による市民活動支援の仕組みやあり方を検討してきました。2024 年度は特に市民活動団体の視点から見た生協の市民活動支援や市民活動団体と生協の協働の可能性などについて議論を行いました。

また、活動の最終年度として、前年度までの研究成果をもとに最終報告書を作成する作業を進め、最終的な報告書を『生協総研レポート』No.103 として作成しました。市民活動支援の可能性や意義を確認し、生協による市民活動支援における論点整理などを行うとともに、オブザーバー参加いただいた方から多くの事例を寄稿いただき、生協の市民活動支援について多角的に考えることができる内容となりました。

今後、最終報告会を開催するとともに、市民活動支援研究会の成果を踏まえ、次年度以降、生協と市民社会の関係についてさらなる研究ができるよう、そのあり方を検討していきます。

【研究会委員】（2025 年 3 月現在、敬称略）

中島智人（産業能率大学 教授）座長
小関隆志（明治大学 教授）
小林幸治（NPO 法人まちぽっと 理事・事務局長）
田代美香（NPO 法人ぐらす・かわさき 副理事長）
松本典子（駒澤大学 教授）
三浦一浩（生協総合研究所 研究員）事務局

社会参加とネットワークに関する研究会

雇用環境・生活環境の変化や地縁・血縁関係の変化により、人々の孤独･孤立が深刻な社会問題となっています。特に、新型コロナウイルス感染拡大により、この問題は一層、深刻化しました。このような背景を受けて、本研究会は、今日の社会における孤独・孤立の実態を社会調査によって把握した上で、生協をはじめとした市民社会組織が、この問題の解決にどのように貢献することができるのかを検討するために設置されました。

本研究会は 2022 年 8 月に始まり、現在（2025 年 6 月時点）までに全 19 回の研究会を開催しています。2023 年 3 月には日本全国の約 1 万人を対象に「人々のつながりの実態把握に関するアンケート調査」を実施し、その結果をまとめて 2024 年 3 月に『生協総研レポート』No.101 として刊行しました。さらに 2024 年 10 月には、調査の結果を広く社会に発信するために公開研究会を実施しました。2025 年度はこれまでの成果をまとめて書籍を出版する予定であり、これをもって本研究会を締め括ります。

【研究会の構成】（2025 年 6 月現在、敬称略）

座長：石田　光規（早稲田大学文学学術院文化構想学部 教授）
委員：荻野　亮吾（日本女子大学人間社会学部 准教授）
菅原　育子（武蔵野大学ウェルビーイング学部 教授）
中村　由香（生協総合研究所 研究員）

生協共済研究会（第19期）

共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じ 生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的として、年 4 回開催しました。

【研究会委員】（2025 年 6 月現在、敬称略）

岡田　　太（座長、日本大学 教授）
中林真理子（明治大学 教授）
大塚　忠義（早稲田大学大学院 教授）
米山　高生（一橋大学 名誉教授）
恩藏　三穂（高千穂大学 教授）
宮地　朋果（拓殖大学 教授）
福田　弥夫（八戸学院大学 教授）
田中　　隆（兵庫県立大学 教授）
崔　　桓碩（八戸学院大学 准教授）
千々松愛子（鎌倉女子大学 准教授）
谷川　孝美（日本大学 講師）
根本　篤司（九州産業大学 専任講師）
栗本　　昭（日本協同組合連携機構 特別研究員）
吉田　　朗（早稲田大学社会科学総合学術院 研究助手）
小塚　和行（元生協総研研究員）

開催日 参加人数	報告内容、報告者（敬称略）
5月20日 46人	「生協共済のガバナンスを考える～組織論とガバナンス論から」栗本昭
	「生命保険会社のコーポレートガバナンス～健全性規制との関係」植村信保（福岡大学商学部教授）
9月2日 40人	「自動運転の社会受容性と補償制度の在り方」中林真理子
	「被害者救済の観点からみた自動運転の展望と課題」榎木貴之（弁護士）
12月9日 34人	「低所得世帯の生命保険・共済加入行動に関する考察」崔桓碩
	「生協組合員における保険／共済への加入動向に関する考察」西尾由（生協総研 研究員）
3月10日 29人	「災害時のリーガル・ニーズについて」千々松愛子
	「大規模自然災害における保険金・共済金の調整について」黒田佳祐（沖縄国際大学法学部講師）

助成・表彰事業

生協総研賞

生協総研賞は、人々のくらしをめぐる研究の発展と、生協・消費者・社会運動に関連する研究の発展を目的として1999年に設けられました。くらしと生協に関する研究の表彰（「研究賞」・「特別賞」）を目的とする「表彰」事業と、くらしと生協に関する研究の奨励を目的とする「助成」事業の２事業を行っています。「表彰」事業は隔年に、「助成」事業は毎年実施しています。

「表彰事業」「助成事業」ともに、対象とする研究領域は次のとおりです。

- 生活協同組合の今日的な課題及び事業・組合員活動における実践的な研究
- くらしの実態に関する経済的、社会的、歴史的視点等からの研究
- 消費社会及び消費者組織、社会運動に関する研究
- 地域社会、社会政策、福祉政策・事業、地球環境等に関する研究
- 大規模災害後に被災地域が直面している課題に関する研究

（以下、敬称略）

１．第 22 回助成事業

５月に募集要領を公示、７月末まで応募受付を行い、10月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり助成対象者を決定しました。

個人研究

●**酒井　浩二**（京都光華女子大学キャリア形成学部 教授）
「過疎地域における京北地域の買い物支援の定量・定性調査：生協の宅配と地元スーパーの移動販売の比較検証」

●**浅野　幸子**（早稲田大学地域社会と危機管理研究所 招聘研究員）
「女性によるローカルな社会運動の歴史と現状からひも解く地域社会の持続可能性」

共同研究

○**藤原なつみ**（九州産業大学 准教授）
「現代における生協の意義と可能性の再検討―次世代の担い手へのインタビュー調査をもとに」

○**林　　美帆**（岡山理科大学教育推進機構基盤教育センター 准教授）
「公害地域における環境共生のまちづくりと非営利・協同組織の役割：大阪市西淀川区と倉敷市水島地区の事例研究から」

○**山根　佳純**（実践女子大学 教授）
「訪問介護サービスの縮小による利用者世帯の生活の質への影響」

○**山下　温子**（札幌市子ども発達支援総合センター セラピスト）
「子ども・若者支援の専門家をつなぐコミュニティづくり実践による支援者コミュニティの形成に関する調査研究」

２．第 21 回助成事業

６月末に各助成対象者より中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2025年２月に『助成事業研究論文集』を刊行、３月14日に助成論文報告会を会場とオンラインでのハイブリッド方式で実施しました。

【生協総研賞・選考委員会の構成】（2025年３月現在）

宮本みち子（放送大学／千葉大学 名誉教授）、選考委員長
岩田　三代（ジャーナリスト、元日本経済新聞社論説委員）、選考副委員長
麻生　　幸（千葉商科大学大学院名誉アドバイザリー）
遠藤　公嗣（明治大学名誉教授）
神尾真知子（日本大学名誉教授、日本大学法学部法学研究所研究員）
土屋　敏夫（日本生活協同組合連合会代表理事会長）

アジア生協協力基金

アジア生協協力基金はアジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生協連とその会員生協、日本生協連役職員等の寄付金によって1987年に設立されました。2025年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。当基金はこの寄付金の運用益を利用して、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成事業）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成事業）を実施しています。2024年度の助成実績は下記の通りです。

■国際協力助成事業（助成総額590万2,476円）

組織名	事業名	助成金額
日本生協連	ICAアジア・太平洋地域生協委員会 選抜生協マネージャー研修2024	1,485,429円
日本生協連	ICAアジア太平洋地域女性委員会 協同組合女性CEOサミット	2,417,047円
全国大学生協連	韓国大学生協連およびICAアジア太平洋地域 教育機関協同組合委員会(ICEI)	900,000円
医療福祉生協連	韓国・日本両国の連合会による医療福祉事業・政策課題交流	500,000円
医療福祉生協連	phect-NEPALとの相互交流	600,000円

■一般公募助成事業（助成総額637万円）

組織名	事業名	助成金額
アジアクラフトリンク	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための 人材育成とグループ化支援事業	1,000,000円
裸足醫チャンプルー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域での アグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	370,000円
学校教育開発研究所	ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じての ストリートチルドレン支援	1,000,000円
ASHA	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる 医療アクセスの改善	1,000,000円
アジアなりわいネット	フィリピン・アブラ州の農村における 手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円
ISAPH	ラオス農村部における 食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円
地球の友と歩む会	スンバ島農村部における 所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円

2025年度は国際協力助成事業として5企画・総額600万円、一般公募助成事業として7企画・総額700万円の助成を行う予定です。各組織と十分に情報交換しながら、現地の人々の生活向上や自立の支援につながる活動を引き続き助成していきます。

【アジア生協協力基金運営委員会】（2025年7月現在、50音順、敬称略）

渋澤　温之　　パルシステム生活協同組合連合会 代表理事理事長
嶋田　裕之　　日本生活協同組合連合会 代表理事副会長
長畑　　誠　　明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科 科長 専任教授
湯本　浩之　　元宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 教授
吉村　真子　　法政大学社会学部 教授

調 査

2024年度全国生協組合員意識調査

2024 年度は、３年に１度の頻度で日本生協連が実施する「全国生協組合員意識調査」の実施年であり、委託を受けて調査の企画・実施、集計および報告資料の作成を行いました。物価高騰による組合員のくらしの変化に焦点を当て、生活の変化や、物価に対する考え方などに関する設問を拡充しています。

物価高騰により生活が苦しくなったとする組合員は８割を占め、家計としても黒字世帯の割合が８ポイント減少し、赤字世帯の割合が８ポイント増加するなど、非常に苦しい状況がうかがえます。食品や日用品をより安いところで買うようになったとする組合員も半数を超え、若年層では購入する食品や日用品のグレードを落とす、大容量などお得な商品を買うようにする、高齢層では食品や日用品を購入する量を減らす、水道光熱費を減らすなど、世代によって様々な節約行動がとられています。

こうした苦しい状況の一方で、人件費や原材料の高騰に伴う多少の値上げは仕方がないと許容する組合員の割合も８割を超えています。生協が生産から流通、消費までの情報を、産地交流やメーカー交流など組合員活動や広報を通して伝えたことで、組合員の生産・流通サイドへの理解が深まっていることの証左ともいえます。こうした組合員の期待を裏切らないよう物価高騰に対しては丁寧な説明をしながら、事業を展開していくことが求められています。

調査活動

コープこうべと同生協ユニオンから「40 歳以下の総合職員・専門職員の定着に関する調査」を受託し、調査の企画・実施・分析をおこない、報告書を提出しました。調査では、コープこうべで働き始めた理由や、現在の仕事内容や職場環境に対する満足度、離職・転職意向の高さなどを尋ね、人手不足が深刻化する中、コープこうべで働き続けたいと感じられるような職場環境を作るにはどうすれば良いのかを分析しました。

日本生協連から「2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査」を受託し、集計・分析を行い、全国の生協の取り組みの到達点を把握し、報告書を提出しました。また、同じく日本生協連から委託を受け、日本生協連職員のワーク・エンゲージメントに関する調査についての、集計・分析業務を行いました。日本生協連の職員の性別、年齢別、本部別、役職別のワーク・エンゲージメントの高さや、ダイバーシティ＆インクルージョンの状況等について分析しています。

上記に加え、毎年受託しているコープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」の集計および報告資料の作成を引き続き実施しています。

出版・広報事業

出版事業

月刊研究誌『生活協同組合研究』

生協総研の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって近づきやすいと思われるテーマについての論考を主軸の下記の特集として毎号で提示し、加えて他の記事も含めて刊行しました。

2024 年

４月号「新型コロナをふまえた食生活の近況」
５月号「男性の育児関与を阻む壁を乗り越えるには」
６月号「生活困窮者支援のあり方を考える」
７月号「市民社会による政策提言」
８月号「生産者と消費者のつながりが創る新たな農畜水産業の可能性」
９月号「小売・物流における変革の方向性～人手不足社会を迎えた中で～」
10月号「店舗を改めて考える」
11月号「キャッシュレス決済の主流化と私たちの生活」

12月号「コロナ禍を経て明らかになった地域の実情」

2025年

1月号「気候危機に対応するために」

2月号「地域からつむぐ協同組合のアイデンティティと明日」

3月号「現役世代の孤独・孤立の実態と今後の社会のゆくえ健康寿命の延伸のために」

『生協総研レポート』

常設研究会の成果をまとめた内容として、以下2冊を刊行しました。

No.102「生協共済研究会　2019年度～2024年度の歩み」2025年3月

No.103「生協による市民活動支援の現状と課題 ―市民活動支援研究会報告書―」2025年3月

ウェブサイト運営とデジタルアーカイブ

生協総合研究所のウェブサイトでは、2024年度より『生活協同組合研究』「巻頭言」のJ-STAGEのリンクを刊行と同時に公開し、会員外の閲覧者にも研究誌に触れていただく機会を増やしています。刊行後1年を経過した『生活協同組合研究』（2002年度刊行以降）、『生協総研レポート』（2008年度刊行以降）や、各研究員の研究業績についてはJ-STAGEで検索・閲覧可能なことを案内し、生協総研のデジタルアーカイブの活用を広げ、閲覧者が必要な情報を得やすいページ作りを進めています。（刊行から1年未満の論文・記事の閲覧は会員限定で、購読者番号･パスワードによる認証が必要です）

また毎月配信しているメールマガジンや、日本生協連の情報プラザ等を通じて、ウェブサイトで案内しているイベントや刊行物の情報を発信することで、より多くの方に生協総合研究所の活動を目にしていただく機会を提供しています。

『ウェブサイト』

『生活協同組合研究』

『生協総研レポート』

教育・研修

生協社会論

2024年度も大東文化大学のご協力をいただき、同校社会学部の正規カリキュラム（キャリア支援特殊講義）として「生協社会論－生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。「生協社会論」は2014年度から始まり、2024年度で11回目となりました。現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて、普段は生協の現場等で活躍する講師陣が講義しました。

各回の講義テーマ	講師（所属は講義時点、敬称略）
オリエンテーション	和田 寿昭（生協総合研究所）
学生生活を取り巻くリスクを考える	堀口 幸子（コープ共済連）
ライフプランニングの必要性を考える	藤井 智子（NPO法人Wco.FPの会）
多角的な視点から平和を考える	上村 慶輔（日本生協連）
環境・サステナビリティの実践を考える	新良貴 泰夫（日本生協連）
エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	駒形 文（日本生協連）
誰もが安心してくらせる地域社会を考える	蔦 直宏（日本生協連）
持続可能な農畜水産業と地域づくりを考える	山口 和則（日本生協連）
協同組合ならではの社会課題解決方法を考える	松尾 賢（日本協同組合連携機構）
食の安全・安心を考える	早川 敏幸（日本生協連）
デジタル社会において消費者力を高める	郷野 智砂子（全国消団連）
防災・減災を考える	五味 孝幸・安村 知宏（東京都生協連）
コープみらいの子育て支援の取り組み	安達 浩二・山城 淳子（コープみらい）
ダイバーシティ推進の視点から生協と社会を考える	平野 路子（日本生協連）
変わる大学生活を考える	中森 一朗（全国大学生協連）

その他

ロバアト・オウエン協会

1958年に創立、1975年に第1回研究集会を開催し、以後、50年を経ています。1991年から当研究所が事務局業務を受託し、現在に至ります。会員数は個人・法人を合わせ75人です。2024年度は下記の研究集会を対面・オンライン併用で4回開催しました（報告者との論議を主体とする「ウトポス研究会」は今年度休会）。また会員総会を6月22日に開催、『年報』49（A5版、219頁）を2025年3月に刊行しました。

第187回 6月22日	• 宮﨑義久会員「地域通貨は域内経済循環のメディアとなりうるのか？」 • 斎藤嘉璋会員「市民生協群の誕生とその50年―大学生協の支援活動を中心に」
第188回 10月19日	• 真壁広道会員「ソ連について考える：フィッツパトリック『ソ連の歴史』、アプルボーム『ウクライナ大飢饉　スターリンとホロドモール』の翻訳に関わって」 • 白石正彦会員「持続可能な農業食料システムへの変革に向けての協同組合セクターの価値と挑戦課題―2025年国際協同組合年を視野に―」
第189回 12月7日	• 森下瑠偉氏「リカード派社会主義言説の検討　19世紀前半のイギリスの社会主義者の表象と実像」 • 菊地賢氏「マルクスによるオウエン型協同組合の受容について―オウエンの「有用性」概念とマルクスの『最大の経済』の関係」
第190回 4月12日	• 相馬健次会員「戦後共済事業の歴史と総括―私と協同組合より―」 • 鈴木岳会員「J.-B.A.ゴダンとファミリステール・ド・ギュイーズ」

【組織体制】（敬称略）

会　　長：中川雄一郎（明治大学 名誉教授）
副 会 長：結城　剛志（埼玉大学 教授）
専務理事：鈴木　　岳（生協総合研究所）
事 務 局：茂木　夏子・石川　弥生（生協総合研究所）

学会・大学、生協・協同組合関係団体との連携

研究員	活動内容
茂垣　達也	• 日本流通学会に関東甲信越部会に幹事として参画 • くらしと協同の研究所の理事として、協同組合系研究所との連携強化を推進
鈴木　　岳	• ロバアト・オウエン協会の専務理事および年報編集主幹として運営参画 • 医療福祉生協連の小委員会に参画 • 協同組合等研究所交流会に参画
山崎由希子	• コープ共済連「地域ささえあい助成」に審査委員として参画
宮﨑　達郎	• 日本生協連がおこなう「全国産直研究会」に参画 • 日本フードシステム学会 理事（行政・産業系部門）
中村　由香	• 日本生協連がおこなう「D&I・ジェンダー平等推進研究会」に参画
三浦　一浩	• 日本協同組合学会に常任理事・副編集委員長として参画 • 東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画・運営協力を実施 • NPO法人まちぽっと理事、草の根市民基金・ぐらん運営委員、（一社）くらしサポート・ウィズ監事、パルシステム東京市民活動助成基金運営委員、（公財）かながわ生き活き市民基金理事を兼務
西尾　　由	• 国際協同組合保険連合（ICMIF）アルゼンチン大会（2024年11月）に参加
そ　の　他	この他、研究員が参加している学会は、日本NPO学会、日本家族社会学会、日本社会学会、日本フードシステム学会、日本地方財政学会など

機関運営

評議員会

2025年度定時評議員会を開催し、2024年度事業・決算報告、2025年度事業計画・予算報告を行いました。また、評議員の選任、役員の選任および2025年度役員報酬総額が決議されました。（開催日：2025年6月26日）

2024年度理事会

開催日	主な協議議題
第1回 2024/7/30	〈報告事項〉 2024年度第1四半期事業・決算報告 2024年度資産運用方針報告 〈決議事項〉 2024年度会計監査人の報酬額決定の件
第2回 2024/10/23	〈報告事項〉 2024年度第2四半期事業・上期決算報告 生協総研賞第22回助成事業決定について 公益法人制度改正に伴う変更について
第3回 2025/2/3	〈報告事項〉 2024年度第3四半期事業報告、第3四半期累計決算報告、および2024年度決算見通し 〈決議事項〉 生協総研賞選考委員の選任について 〈協議事項〉 2025年度事業計画・予算（1次案）について
第4回 2025/3/7	〈報告事項〉 2024年度第4四半期事業報告 アジア生協協力基金2024年度第4回運営委員会報告 〈決議事項〉 2025年度事業計画設定の件 2025年度予算設定の件
第5回 2025/6/9	〈報告事項〉 2024年度第3回監事会報告 第4回理事会以降の事業概要報告 アジア生協協力基金2026年度予算の枠組みについて 〈決議事項〉 2024年度事業報告および決算承認の件 2025年度定時評議員会開催および議案設定の件 アジア生協協力基金関係規程改定の件 職員給与改定に伴う規程改定の件 研究員の週休2日制導入に伴う規程改定の件 アルバイト職員給与規程改定の件 〈協議事項〉 2025年度事業計画の補強について

研究所職員

氏名	所属・役職	研究分野／担当業務等
茂垣　達也	事務局長	研究所実務総括
鈴木　　岳	研究員・編集長	国際協同組合史(論)、社会・経済思想、交通論、食と酒、流通、博物学
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮﨑　達郎	研究員	消費者行動、統計・調査、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、アジア生協協力基金
中村　由香	研究員	社会関係資本・ネットワーク、人的資源管理・労使関係、生涯学習、統計・調査
三浦　一浩	研究員	生協運動史、エネルギー協同組合、市民運動、地域自治
西尾　　由	研究員	共済・保険、資産運用、ライフプラン、リスク管理、アジア生協協力基金、防災・減災、高齢化社会、健康寿命
柳下　　剛	研究員	生協社会論、環境・サステナビリティ調査、食の安全、気候変動、教育関連
石川　弥生	サポートグループ	調査、会員管理、公開研究会、広報
茂木　夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営
鷲見佐和子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、会員管理、広報

2024年度の財務状況報告

貸借対照表　（2025年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	2024年度	2023年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産	148,857	138,017	10,840
2．固定資産			
（1）基本財産	1,064,985	1,065,285	△ 299
（2）特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	878,764	879,108	△ 344
その他	26,900	23,686	3,214
特定資産合計	905,664	902,794	2,869
（3）その他固定資産	25,845	29,830	△ 3,985
固定資産合計	1,996,495	1,997,910	△ 1,414
資産合計	**2,145,353**	**2,135,927**	**9,425**
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債	16,570	17,443	△ 873
2．固定負債	22,840	19,626	3,214
負債合計	**39,410**	**37,069**	**2,340**
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産	1,883,695	1,884,338	△ 643
2．一般正味財産	222,247	214,518	7,728
正味財産合計	**2,105,942**	**2,098,857**	**7,084**
負債及び正味財産合計	**2,145,353**	**2,135,927**	**9,425**

正味財産増減計算書　（2024年４月１日から2025年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	2024年度	2023年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益	180,475	173,274	7,201
（2）経常費用			
事業費	147,525	149,503	△ 1,977
管理費	25,221	28,261	△ 3,040
経常費用計	172,747	177,765	△ 5,017
当期経常増減額	7,728	△ 4,490	12,219
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益	0	0	0
（2）経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,728	△ 4,490	12,219
一般正味財産期首残高	214,518	219,009	△ 4,490
一般正味財産期末残高	222,247	214,518	7,728
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 643	△ 573	△ 69
指定正味財産期首残高	1,884,338	1,884,912	△ 573
指定正味財産期末残高	1,883,695	1,884,338	△ 643
Ⅲ　正味財産期末残高	2,105,942	2,098,857	7,084

CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

https://ccij.jp/

2025.7.300
印刷・製本　アーク印刷株式会社